

ここが問題！リニア新幹線

2020. 8. 5発行 NO. 78 リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会 web-asao.jp/hp/linear

**川崎市議会がリニア麻生・多摩の会の陳情を不採択。JR東海の暴走を許す川崎市片平非常口工事道路説明会を開かず、着工後の7月に限定地域へ資料配布
コロナ防止理由に説明会開かず工事を強行。川崎市もJR東海の方針追認**

7月30日午前、川崎市議会はまちづくり員会を開き、3月17日にリニア新幹線を考える麻生・多摩の会が提出した「片平立坑掘削に伴う工事用道路建設に関する陳情」を審査しました。陳情は「今年2月に着工した道路建設については昨年12月21日の説明会で住民から懸念や反対の声が出ており、2018年6月に片平の住民から出された請願審査で、住民の合意がない工事の強行、道路拡幅による住居の立ち退き強要等は行わないことで請願が趣旨採択されたものです。実際にはその後1年以上にわたるJR東海の執拗な転居要請によって住民は悩み、2軒が転居に追い込まれています」として、JR東海に計画変更や道路建設地域の環境影響調査を求めています。

この日の委員会では、各党や無所属議員が質問をし、意見を述べましたが、答弁者のまちづくり局交通政策室北村岳人担当課長や環境局の担当者が、JR東海の工事の進め方や住民に対しては手続き的に問題はないし、市は住民の理解を得ようJR東海に求めてきたと述べました。採決の結果、自民・公明・みらい・無所属が陳情について「不採択」、共産が「採択」の意思表示をし、結局この切実な陳情不採択となりました。東京・神奈川連絡会は6人が傍聴しました。

(下左写真はJR東海が行っている富士見橋人道橋工事)



道路建設の生活被害に目を向けず、柿生小周辺の安全対策にすり替える議論

委員会の質問や意見に対して市は、新たに提案された工事用道路につながる富士見橋拡張工事などで住民に執拗な立ち退きを迫ったJR東海の10回以上の説得攻勢を「説明会」であったと言い逃れ、

住民への説得や説明に不備はなかったと答弁しました。「不採択」に賛成したある委員も、地元選出にもかかわらず住民の訴えをきちんと聴取しておらず、交通安全対策に質問や意見を集中させるにとどまりました。

住民らは、JR東海が当初説明の「概念図ルート」を選択し、住宅街を通る富士見橋ルートを外すことを求めてきたが、JR東海は「概念図ルートは地権者が多すぎる」、「田園都市病院に近い」という理由でルートから外すことを選択しました。その結果富士見橋周辺の2軒が立ち退きを求められ、JR東海の攻勢に押し切られ転居を余儀なくされたのが実態です。委員には住民の意見を聞くことなく、JR東海の意を汲む市の説明を認めるばかりの姿勢を見せ、リニア工事に関する住民の不安や疑問に寄り添っていません。結果的に、片平川周辺の自然環境を気に入って引っ越してきた方々の「終の棲家」を守る立場にある川崎市が住民側の訴えを無視して、事業者側に立って追い出すことになったのです。

確かに、柿生小周辺道路は毎朝 100 人の児童の通学路になっており、工事車両による児童への事故も心配されます。しかし、JR東海はどこの非常口工事でも安全対策について、「現場の道路が狭いので、通学路に歩道橋をつくることはムリである。父兄や学校の要望に応じて適宜交通指導員を配置する」というだけで、柿生小についても全く同じ説明を繰り返しています。JR東海の実態は甘すぎます。

資料配布は説明会の代替にはならない。コロナが心配なら延期すればよいのに

片平非常口の工事道路建設についてJR東海は説明を尽くしてはいません。今回は住民の説得の最中に工事開始の手続きを進め、富士見橋に隣接する人道橋建設工事を着工しました。工事前に説明会について、JR東海は多くの人が集まると三密状態となり新型コロナウイルスの感染の心配があるとして、6月に富士見橋周辺などごく限られた町会や住民に「説明資料」を配布しました。JR東海はこれで説明会は終わったとし、市も委員会でこれを追認していたことが明らかになりました。

また、工事道路周辺の環境影響調査は行われていません。加藤之房環境局環境開発室担当課長は「手続き的には現場に近い柿生交差点での環境調査を行っているのですが、工事道路周辺もその調査に含まれる」と答えましたが、柿生交差点の調査は交通量調査であり、環境影響調査ではありません。また、片平非常口の環境調査では希少植物の「キンラン」を他地域に移植したとJR東海は説明していますが、移植地など詳細な情報は条例で公開が制限されているとして明らかにしていません。



絶滅危惧種キンラン

工事道路のルート変更や環境影響調査は決して無理な要望ではない

本来、工事用道路のルートは生活環境への影響を最小限に抑えるために計画されるもので、JR東海が「概念図」として示したルートは選択肢を設けるなどしてその趣旨を示したものです。今回の工事道路計画は、その前提を捨てて、これまで明らかにしてこなかったルートを作り、住民に重大な影響を及ぼすものであり、川崎市民側に負担を強いるものと言わざるを得ません。工事用道路の大半は農地なので、工事道路を「概念図ルート」に変更することには何の問題もありません。

川崎市内におけるリニアの環境影響調査は、「人間との共同行動の場」としての等々力、梶ヶ谷、東百合丘非常口周辺の動植物調査をただで、別に「工事車両の実態と影響・評価」として、臂臑口周辺の数力所の交差点の交通量を調べただけで、市の「環境影響評価に関する条例」に定められた環境影響調査を全く行われていません。手前勝手な法律手続きの運用で、行政や市民の監視やチェックをすり抜けてきたJR東海と、思い通りに工事を進めようとしているJR東海側に沿う市のまちづくり局や環境局のこれまでの姿勢は許されるものではありません。

全国に広がる新型コロナウイルス第二波。川崎でも7月下旬から陽性者が急増

新型コロナウイルスは全世界に感染が拡大しています。アメリカ、ブラジル、インド、ロシアを中心に感染者が1800万人を超え、死者も68万人に達しています。(8月3日、ジョンズ・ホプキンス大学集計)
 日本でも8月3日現在で感染者が4万1006人、死者が1031人となって、東京や大阪、愛知、埼玉、神奈川、福岡では第1波を超える感染拡大を示しています。

PCR検査の拡大・充実が急務であるのにそれが進まず、また飲食店や中小企業、フリーランスなどの休業を求めるための補償措置が講じられないまま、GoToトラベルなどの経済対策を進めるやり方は逆に感染を広げることになります。

川崎でも第1波を上回る感染拡大がみられます。3月12日から7月31日までの川崎市内の新型コロナウイルス感染状況について、川崎市が公表したデータを紹介します。

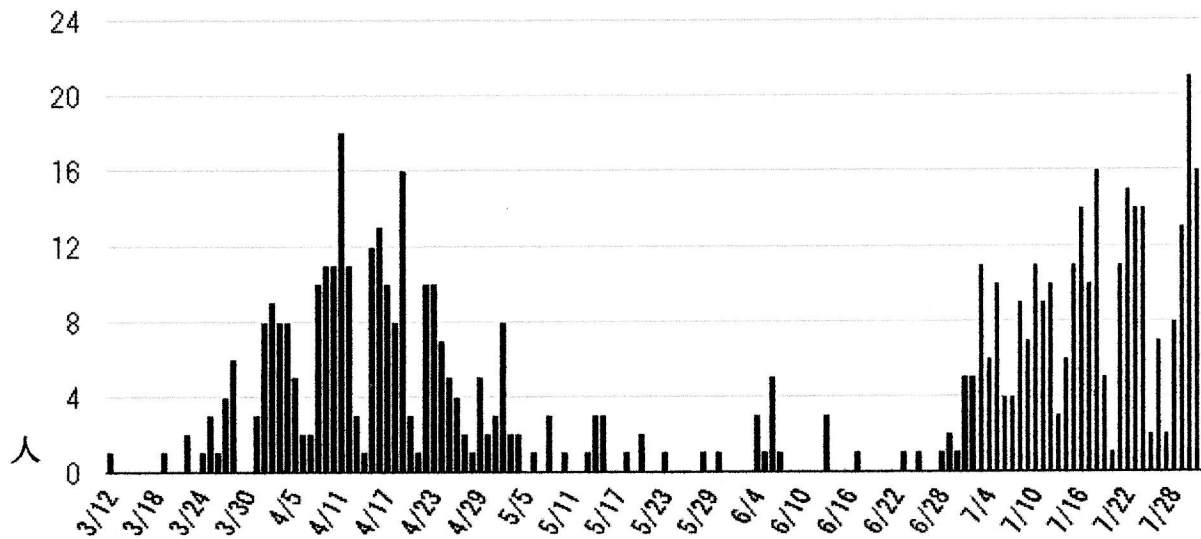
陽性者数（発表日別）

川崎市

陽性者571人、死者25人

PCR検査数=1万3435件

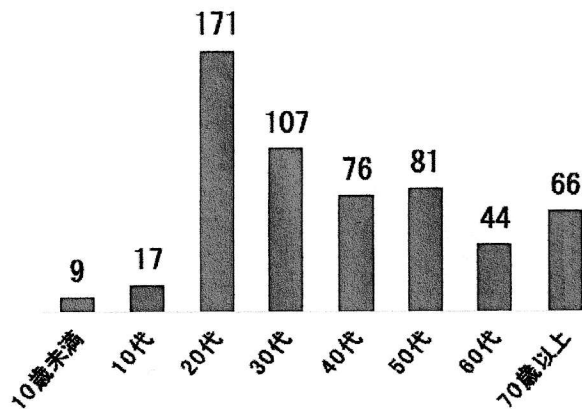
(R2.7.31発表までの累計)



陽性者数（年代別）

571人

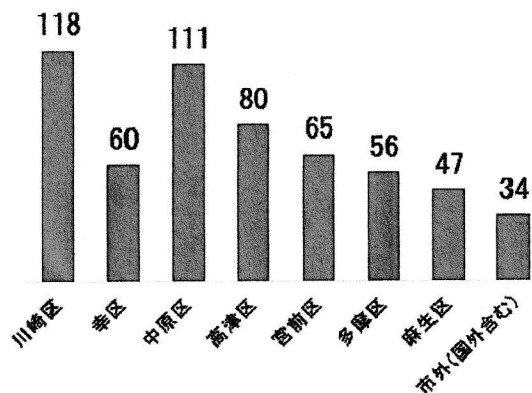
(R2.7.31発表までの累計)



陽性者数（居住地別）

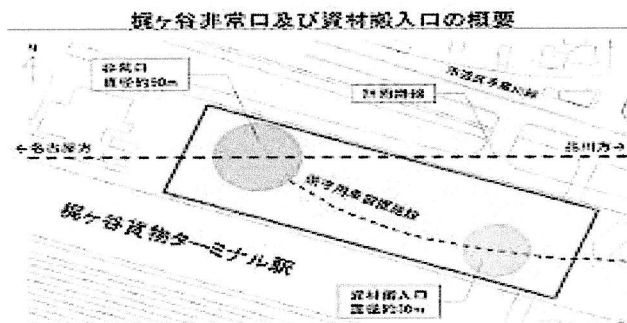
571人

(R2.7.31発表までの累計)



梶ヶ谷非常口、資材搬入口立坑工事急ぐ

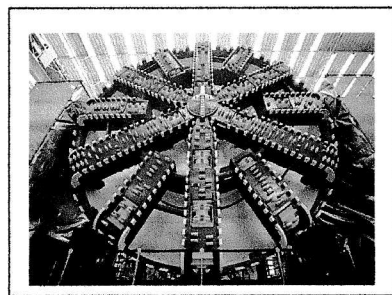
JR東海は先月、川崎市宮前区の梶ヶ谷非常口工事に関するお知らせを周辺住民に配布しました。それによりますと、「現在、ニューマチックケーソン工法で非常口及び資材搬入口の構築・掘削・沈下作業を進めており、資材搬入口は近日中に完成予定です」となっています。



資材搬入口は直径30mで深さは70m程度となっていますが、これは地下深くに保守車両基地をつくるためのもので、完成次第シールド工法で基地の構築のためのシールド工事を始めると説明しています。

梶ヶ谷非常口工事については、お知らせ資料によりますと、完成が来月下旬で、等々力非常口と東百合丘非常口までのトンネル掘削は2022年春に開始、掘削官僚は6年後の2026年となっておりこの工期から見て、2027年のリニア開業が困難であると考えられます。

シールドマシン組み立て作業を公開～工事進行に焦るJR東海



直径14mの巨大なカッターヘッド(写真)が地下80mの立坑底部に降ろされました。シールドマシンのカッターヘッドは重さ300トンに及び、神奈川県中原区の等々力非常口までの8.2キロの大深度トンネルの掘削に使われます。工事影響が懸念される中での準備は焦りの表れです。

JR東海は7月27日、リニア北品川非常口でトンネル掘削機(シールドマシンの組み立て作業を報道陣に公開しました。

登戸駅でリニア工事中止の街頭宣伝



東京・神奈川連絡会は7月26日午後、登戸駅で、新型コロナウイルス感染拡大事態となっから初めての街頭宣伝活動を行いました。

マスク姿のメンバー6人が参加し、連絡通路を通行する市民にリニア工事中止と事業の見直しを求めるチラシを配布しました。

市民の関心は高く、1時間で100人がチラシを受け取りました。

山梨まんが訴訟に支援と協力を!

山梨県のリニア推進部局が1200万円をかけて制作した15万部のリニア推進まんが冊子が県内中高生に無料配布された問題で、県内のリニア反対団体は住民監査請求の棄却を受けて甲府地裁に提訴しました。そして今年6月に地裁は「まんが冊子の趣旨は正当で、教育の中立性を損なうものではない」として、原告の主張を全く認めない不当判決を下しました。原告団は東京高裁への控訴を決めましたが、今後は訴訟の舞台が東京になり、また弁護団を立てるために訴訟維持に費用が必要となりました。このため、原告団からまんが訴訟の意義、一審判決の内容、控訴趣意書をまとめた冊子を一部500円で販売することになりました。この冊子の購入が訴訟の支援につながります。購入希望者は下記に連絡を。

ここが問題!リニア新幹線NEWS No. 78

発行:リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会
天野捷一(中原・高津)090-3910-8173
山本太三雄(宮前) 090-8775-1879
矢沢美也(麻生・多摩)090-6108-6568